|  |
| --- |
| 不在者投票施設指定申請書年　　月　　日　　愛媛県選挙管理委員会委員長　三好　賢治　様所在地　　　　　　　　　　施設名　　　　　　　　　　院長等　　　　　　　　　　　 |
| 申請者 | 氏名 |  |
| 住所 | （郵便番号　　　―　　　　） |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 指定を受けようとする施設 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 種類 |  |
| 開設者 | 氏名又は名称 |  |
| 住所又は主たる事務所の所在地 |  |
| 法人の種別 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 代表者の職名及び氏名 | 職名 |  | 氏名 |  |
| 代表者の住所 | （郵便番号　　　―　　　　） |
| 開設（設置）年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| 開設許可（設置認可）番号（設置届出年月日） |  |
| 病床数（入所定員、入居定員、取扱定員） | 　　　　　　床（人） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 従業者の職種及び員数 |  |
| 建物その他の設備の規模及び構造 |  |
|  |
|  |
| 不在者投票場所 | 位置及び名称 |  |
| 面積 | 　　　　　　㎡ |
| 既に指定を受けている施設 | 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 施設の種類 |  |
| 開設者 | 氏名又は名称 |  |
| 住所又は主たる事務所の所在地 |  |
| 法人の種別 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| 代表者の職名及び氏名 | 職名 |  | 氏名 |  |
| 代表者の住所 | （郵便番号　　　―　　　　） |
| 開設（設置）年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| 開設許可（設置認可）番号（設置届出年月日） |  |
| 病床数（入所定員、入居定員、取扱定員） | 　　　　　　床（人） |
| 従業者の職種及び員数 |  |
| 指定年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| 建物その他の設備の規模及び構造 |  |
| 不在者投票場所 | 位置及び名称 |  |
| 面積 | 　　　　　　㎡ |

　注１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

　　２　不要の文字は、抹消すること。

　　３　申請者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては委任状の提示又は提出及び当該代理人の本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、申請者本人の署名その他の措置（記名押印等）がある場合はこの限りではない。

　　４　記入欄が不足する場合は、適宜欄を設けて記入するか又は別様に記載して添付すること。

　　５　「施設の種類」の欄は、医療法（昭和23年法律第205号）第１条の５第１項に規定する病院、介護保険法（平成９年法律第123号）第８条第25項に規定する介護老人保健施設若しくは介護医療院、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第５条の３に規定する老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム若しくは軽費老人ホーム若しくは同法第29条第１項に規定する有料老人ホーム、原子爆弾被爆者養護ホーム（原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成６年法律第117号）第39条の規定により同法第１条に規定する被爆者を入所させる施設をいう。）、身体障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第５条第11項に規定する障害者支援施設及び同条第26項に規定する福祉ホームのうち、専ら身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第４条に規定する身体障害者を入所させる施設をいう。）又は保護施設（生活保護法（昭和25年法律第144号）第38条第１項に規定する救護施設及び更生施設をいう。）の別を記入すること。

　　６　「法人の種別」の欄は、社会福祉法人、医療法人、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、株式会社等の別を記入すること。

　　７　「病床数（入所定員、入居定員、取扱定員）」の欄は、通所者に係るものを含めないこと。

　　８　「既に指定を受けている施設」の欄は、既に指定を受けている施設に併設する施設の指定を申請する場合に記入すること。

　　９　次に掲げる書類を添付すること。

　　　(１)　施設の位置図（最寄りの投票所を表示すること。）

　　　(２)　建物の平面図

　　　(３)　不在者投票場所の略図及び写真

　　　(４)　その他参考書類